

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第31期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社中京医薬品
【英訳名】	CHUKYOIYAKUHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 正行
【本店の所在の場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569(29)0202(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569(29)0202(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成17年3月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月
売上高(千円)	8,661,362	8,922,143	8,157,528	8,111,356	7,883,510
経常利益又は経常損失() (千円)	372,467	524,156	48,629	213,630	302,056
当期純利益又は当期純損失() (千円)	105,192	45,228	4,625	272,922	194,540
純資産額(千円)	2,708,461	2,706,336	2,483,825	2,141,677	2,235,496
総資産額(千円)	6,422,764	5,716,290	5,454,669	5,401,537	5,413,236
1株当たり純資産額(円)	293.81	293.33	245.87	212.05	221.35
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()(円)	10.61	3.70	0.46	27.02	19.27
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.2	47.3	45.5	39.6	41.3
自己資本利益率(%)	3.60	1.67	0.18	11.80	8.89
株価収益率(倍)	47.31	121.35	839.13	-	9.55
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	511,944	178,458	379,918	627,610	63,003
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	510,168	87,466	74,083	87,904	66,755
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	720,957	525,789	265,387	316,986	79,434
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	895,496	644,556	609,321	826,003	731,115
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	641 [93]	652 [103]	687 [110]	655 [96]	677 [95]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権を発行しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。
3. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第29期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第30期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
7. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成17年3月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月
売上高(千円)	8,587,902	8,790,384	8,058,215	8,075,801	7,880,630
経常利益又は経常損失() (千円)	396,769	538,280	50,517	227,316	300,305
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	124,674	59,383	16,330	277,904	207,046
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	530,950	530,950	530,950	530,950	530,950
発行済株式総数(千株)	10,350	10,350	11,385	11,385	11,385
純資産額(千円)	2,716,592	2,727,843	2,482,115	2,136,336	2,256,611
総資産額(千円)	6,381,858	5,687,617	5,407,649	5,383,247	5,427,290
1株当たり純資産額(円)	294.70	295.68	245.70	211.52	223.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()(円)	12.66	5.24	1.62	27.51	20.51
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.6	48.0	45.9	39.7	41.6
自己資本利益率(%)	4.23	2.18	0.63	12.03	9.43
株価収益率(倍)	39.65	85.69	-	-	8.97
配当性向(%)	39.49	95.42	-	-	48.76
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	630 [92]	639 [102]	674 [109]	652 [96]	677 [95]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

- 第27期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株引受権を発行しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。
- 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第29期及び第30期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第31期の1株当たり配当額は中間、期末とも法人設立30周年記念配当が各々2.5円含まれております。
- 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和53年5月	個人業山正家庭薬の業容拡大を一層図るため、配置医薬品の販売を目的として、愛知県半田市亀崎北浦町2丁目15番地の1に、株式会社中京医薬品を設立 医薬品100%自社ブランド化の7ヶ年計画の開始
昭和54年6月	岐阜県益田郡金山町に飛騨金山営業所を設置し岐阜県に初めて進出
昭和58年9月	医療品、化粧品、健康食品、日用品等の生活関連商品の販売を開始
昭和60年2月	配置医薬品販売のフランチャイズ事業を開始
昭和61年11月	名古屋市中川区に中川営業所を設置
昭和63年9月	宮崎県都城市に都城営業所を設置し宮崎県に初めて進出
平成2年6月	香川県坂出市に坂出営業所を設置し香川県に初めて進出
平成2年10月	鹿児島県始良郡始良町に始良営業所を設置し鹿児島県に初めて進出
平成2年11月	三重県松阪市に松阪営業所を設置し三重県に初めて進出
平成3年5月	大分県大分市に大分営業所を設置し大分県に初めて進出
平成3年7月	宝飾品事業を開始
平成4年4月	生命保険の募集、損害保険の代理店事業を開始
平成5年4月	中京医薬品販売株式会社、三重中京医薬品株式会社を吸収合併（現春日井営業所、大垣営業所、四日市営業所）
平成9年4月	名古屋市中区に名古屋オフィスを設置
平成9年8月	日本証券業協会（店頭市場）に株式を店頭上場
平成10年5月	北海道旭川市及び江別市に旭川営業所及び札幌東営業所を設置し北海道に初めて進出 青森県八戸市に八戸営業所を設置し青森県に初めて進出 宮城県名取市に仙台南営業所を設置し宮城県に初めて進出 栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置し栃木県に初めて進出
平成12年1月	福岡県福岡市に福岡東営業所を設置し福岡県に初めて進出
平成12年6月	売水事業を開始
平成13年10月	株式会社ユナイテッドデザインを設立（連結子会社）
平成15年4月	環境事業を開始
平成16年7月	株式会社中京医薬品コリアを設立（連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	新潟県上越市に上越営業所を設置し新潟県に初めて進出
平成17年11月	滋賀県米原市に米原営業所を設置し滋賀県に初めて進出
平成18年4月	広島県東広島市に東広島営業所を設置し広島県に初めて進出
平成18年7月	熊本県人吉市に人吉営業所を設置し熊本県に初めて進出
平成20年11月	愛媛県新居浜市に新居浜営業所を設置し愛媛県に初めて進出

3【事業の内容】

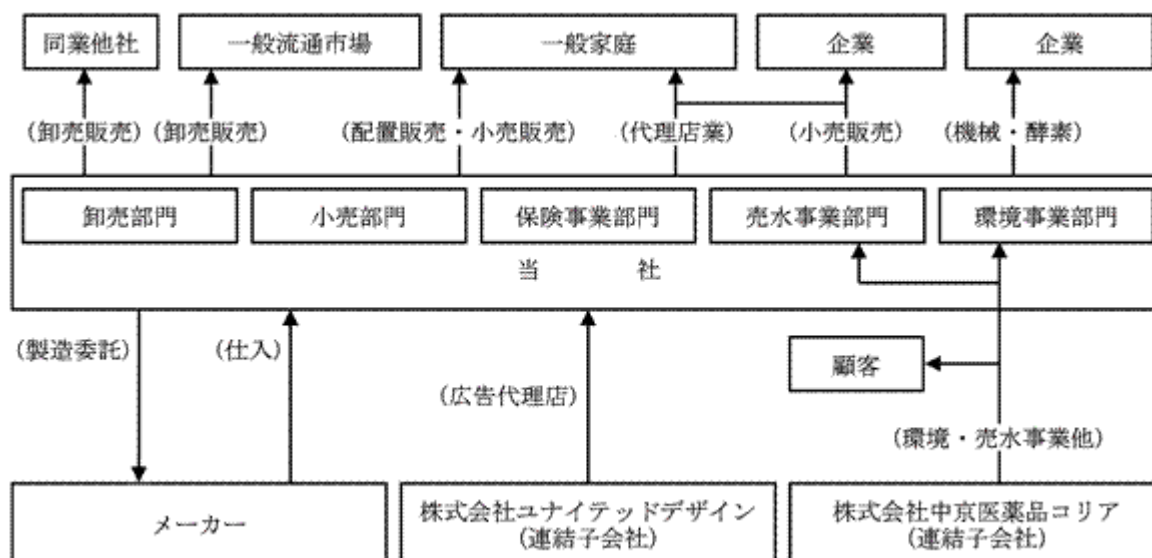
当企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成されております。

当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品をフランチャイズ加盟店を中心とする同業他社（以下、同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と新規事業である売水事業部門に区分されております。またほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。環境事業部門につきましては平成20年12月末をもって廃止いたしております。

ただし、連結子会社でありました株式会社ユナイテッドデザインは平成21年3月31日に解散決議を行い、平成21年6月2日付で清算終了いたしております。株式会社中京医薬品コリアは平成20年12月1日に解散決議を行い平成21年4月15日付で清算終了いたしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ユナイテッドデザイン	名古屋市市中村区	10,000千円	広告代理店	100	役員の兼任、広告等の製作委託、債務保証他
(株)中京医薬品コリア	ソウル特別市瑞草区	450,000千ウォン	ウォーターサーバー販売等	100	役員の兼任、ウォーターサーバー仕入他

（注）株式会社ユナイテッドデザインは平成21年3月31日に解散決議を行い、平成21年6月2日付で清算終了いたしております。株式会社中京医薬品コリアは平成20年12月1日に解散決議を行い平成21年4月15日付で清算終了いたしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
家庭医薬品等販売事業	647	(79)
売水事業	27	(15)
保険事業・その他	3	(1)
合計	677	(95)

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
677 (95)	36.6	6.4	4,214,784

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ゼンセン同盟中京医薬品労働組合と称し、平成7年10月21日結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は740名であり、上部団体はUIゼンセン同盟に所属しております。なお、労使関係は結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する恐慌が世界中に広がり百年に一度と言われる未曾有の不況となり景気が低迷し先行きの見通しの立たない厳しい状況となっております。

このような環境の中で、当企業集団は顧客満足度の向上を営業の現場でしっかり根付かせ、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指し、業績向上に努めるとともに、平成18年4月よりスタートした中期計画に基づいて積極的な営業政策を継続し、顧客数の拡大に取り組みながら経営基盤の強化にも取り組みました。当企業集団の中核事業であります配置販売業においては、営業所の出店は2営業所に留め一層の販売費及び一般管理費の削減と片寄った販売層の是正にも取り組みました。また新事業開発本部を廃止し売水事業を営業統括本部に一元化し、営業の効率化に努めるとともに不採算事業でありました環境事業を廃止するなど抜本的な組織改革に努めました。

そのような状況の中で全体として売上高は前期より微減となったものの、経常利益が前期213百万円から302百万円と前期比で41.4%増となるなど、経費削減の効果は着実に現れました。また当期純利益に関しましては194百万円と前期の当期純損失272百万円から大幅に伸長いたしました。

当連結会計年度における連結売上高は7,883百万円（前期比2.8%減）、営業利益は286百万円（前期比58.4%増）、経常利益は302百万円（前期比41.4%増）、また当期純利益は194百万円（前期は当期純損失272百万円）となりました。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますので「事業の状況」に記載の売上高、仕入実績等は、消費税等抜きで表示しております。

事業の種類別セグメントの売上高の状況は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
家庭 医薬品 等 販売 事業	小売部門(千円)	6,245,961	2.5
	卸売部門(千円)	1,124,279	9.2
	FC向け(千円)	162,861	8.4
	一般流通市場向け(千円)	961,418	11.7
計(千円)		7,370,240	3.6
売水事業部門(千円)		411,038	10.4
環境事業部門(千円)		38,802	214.5
保険事業部門・その他(千円)		63,428	24.4
合計(千円)		7,883,510	2.8

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、63百万円（前期比90.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益352百万円、仕入債務の減少112百万円及び法人税等の支払額188百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、66百万円（前期比24.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出166百万円及び投資有価証券の売却による収入77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、79百万円（前期比74.9%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出374百万円及び長期借入れによる収入300百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
売水事業部門(千円)	43,345	96.8	0.3
環境事業部門(千円)	1,435	3.2	88.6
合計(千円)	44,780	100.0	19.7

(注) 1. 金額は、実際製造原価によっております。

2. 環境事業部門に関しましては、平成20年12月末をもって廃止いたしました。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
家庭医薬品等			
配置品等			
常備配置薬(千円)	147,172	5.4	-
保健品(千円)	480,324	17.6	8.0
ドリンク(千円)	498,829	18.3	6.5
小計(千円)	1,126,326	41.3	23.7
販売事業			
医療品(千円)	186,094	6.8	53.4
日用雑貨(千円)	160,145	5.9	1.0
生活流通・宝飾その他(千円)	1,225,420	45.0	10.9
計(千円)	2,697,986	99.0	5.0
売水事業部門(千円)	26,090	1.0	12.8
合計(千円)	2,724,076	100.0	5.6

(注) 金額は、仕入価格によっております。

(3) 販売実績

販売方法

当社グループは、主として営業員による一般家庭への配置・小売販売と同業他社への卸売販売を行っております。部門別ごとの割合は、次の通りであります。

販売経路			構成比(%) 当連結会計年度
小売部門	[当社]	[ユーザー]	79.2
卸売部門	[当社]	[同業他社・一般流通市場]	14.3
家庭医薬品等販売事業計			93.5
売水事業部門	[当社]	[ユーザー]	5.2
環境事業部門	[当社]	[ユーザー]	0.5
保険事業部門その他	[保険会社]	(手数料) [当社]	0.8
合計			100.0

(注) 環境事業部門は平成20年12月末をもって廃止いたしております。

地域別売上高

地域		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比
		金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売部門	本社	12,346	0.2	6.7
	中川営業所	112,217	1.4	4.7
	岡崎営業所	109,842	1.4	9.1
	日進営業所	72,404	0.9	6.6
	豊川営業所	77,409	1.0	11.6
	岩倉営業所	100,718	1.3	3.2
	知立営業所	110,691	1.4	4.9
	半田営業所	148,357	1.9	9.6
	津島営業所	79,946	1.0	4.1
	名古屋東営業所	120,339	1.5	12.2
	豊田営業所	116,000	1.5	9.3
	豊橋営業所	72,557	0.9	3.8
	一宮西営業所	101,811	1.3	2.5
	西尾営業所	72,440	0.9	10.3
	半田南営業所	78,664	1.0	9.8
	半田東営業所	2,428	0.0	423.9
	愛知県計	1,388,176	17.6	1.6
	高山営業所	148,774	1.9	14.0
	飛騨金山営業所	110,129	1.4	1.5
	可児営業所	104,382	1.3	2.3
	郡上八幡営業所	61,133	0.8	10.0
	中津川営業所	171,878	2.2	8.6
	岐阜東営業所	88,708	1.1	2.6
	大垣営業所	133,985	1.7	1.5
	土岐営業所	92,955	1.2	10.1
	飛騨古川営業所	103,352	1.3	47.1
	岐阜営業所	63,236	0.8	16.4
	岐阜県計	1,078,538	13.7	0.7

地域	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比	
	金額(千円)	構成比(%)	比率(%)	
小売部門	松阪営業所	108,069	1.4	6.0
	四日市営業所	99,863	1.3	19.3
	津営業所	81,589	1.0	28.7
	鈴鹿営業所	89,535	1.1	0.7
	伊勢営業所	68,417	0.9	33.0
	桑名営業所	62,021	0.8	20.5
	伊賀上野営業所	75,562	1.0	41.2
	志摩営業所	73,214	0.9	6.7
	久居営業所	51,775	0.7	7.7
	尾鷲営業所	57,251	0.7	10.5
	三重県計	767,299	9.8	3.6
	都城営業所	90,148	1.1	7.1
	宮崎営業所	119,490	1.5	25.0
	串間営業所	74,393	1.0	3.5
	高鍋営業所	71,740	0.9	23.7
	延岡営業所	71,135	0.9	9.3
	宮崎東営業所	22,857	0.3	60.2
	小林営業所	33,528	0.4	6.3
	宮崎県計	483,295	6.1	2.2
	旭川営業所	68,574	0.9	10.2
	札幌東営業所	56,208	0.7	0.6
	北海道計	124,783	1.6	1.1
	八戸営業所	47,106	0.6	23.0
	青森県計	47,106	0.6	23.0
	仙台南営業所	86,043	1.1	14.5
	宮城県計	86,043	1.1	1.8
	宇都宮営業所	37,124	0.5	31.8
	栃木県計	37,124	0.5	31.8
	上越営業所	57,930	0.7	7.4
	新潟県計	57,930	0.7	7.4

地域	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比	
	金額(千円)	構成比(%)	比率(%)	
小売部門	長野営業所	78,290	1.0	15.0
	松本営業所	109,611	1.4	18.7
	飯田営業所	62,263	0.8	19.5
	諏訪営業所	69,146	0.9	22.2
	伊那営業所	74,241	0.9	17.4
	中野営業所	68,873	0.9	8.7
	上田営業所	98,883	1.2	2.7
	大町営業所	70,612	0.9	21.2
	長野県計	631,921	8.0	8.9
	浜松営業所	119,281	1.5	0.3
	静岡営業所	46,644	0.6	3.8
	焼津営業所	50,974	0.6	4.6
	掛川営業所	78,573	1.0	18.1
	静岡県計	295,472	3.7	1.1
	米原営業所	52,651	0.7	2.6
	守山営業所	42,693	0.5	6.2
	近江営業所	31,115	0.4	12.6
	近江八幡営業所	1,162	0.0	-
	滋賀県計	127,623	1.6	0.4
	東広島営業所	80,080	1.0	51.0
	三次営業所	59,379	0.8	36.9
	尾道営業所	23,418	0.3	3,500.8
	広島県計	162,879	2.1	67.8
	坂出営業所	92,572	1.2	0.1
	三豊営業所	67,330	0.9	81.5
	高松営業所	66,784	0.8	14.2
	香川県計	226,687	2.9	20.4
	新居浜営業所	-	-	-
	愛媛県計	-	-	-

地域		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比
		金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売部門	福岡東営業所	65,186	0.8	16.5
	小倉営業所	71,237	0.9	0.6
	太宰府営業所	43,858	0.6	1.3
	行橋営業所	39,332	0.5	22.1
	八幡営業所	36,240	0.5	13.9
	宗像営業所	34,173	0.4	17.2
	福岡県計	290,028	3.7	11.0
	大分営業所	74,730	0.9	28.8
	大分南営業所	68,307	0.9	14.7
	中津営業所	40,618	0.5	35.6
	別府営業所	36,102	0.5	33.0
	日田営業所	34,676	0.4	28.7
	大分県計	254,435	3.2	27.4
	始良営業所	51,746	0.7	16.7
	鹿児島営業所	43,640	0.5	9.7
	鹿屋営業所	40,823	0.5	14.8
	鹿児島県計	136,210	1.7	14.0
	人吉営業所	50,403	0.6	19.8
	熊本県計	50,403	0.6	19.8
	計	6,245,961	79.2	2.5
卸売部門	愛知県他	1,124,279	14.3	9.2
売水事業部門	愛知県他	411,038	5.2	10.4
環境事業部門	愛知県	38,802	0.5	214.5
保険事業部門・ その他	愛知県	63,428	0.8	24.4
合計		7,883,510	100.0	2.8

(注) 当連結会計年度において、近江八幡、新居浜の2営業所を新設いたしました。また半田東、宮崎東の2営業所を統廃合により廃止いたしました。また環境事業部門は平成20年12月末をもって廃止いたしました。

商品別売上高

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
家庭 医 薬 品 等 販 売 事 業	配置品等			
	常備配置薬(千円)	963,523	12.2	1.5
	保健品(千円)	2,923,372	37.1	1.2
	ドリンク(千円)	1,442,558	18.3	9.0
	小計(千円)	5,329,454	67.6	3.5
	医療品(千円)	488,247	6.2	19.6
	日用雑貨(千円)	358,972	4.6	19.0
	生活流通・宝飾その他(千円)	1,193,566	15.1	6.0
	計(千円)	7,370,240	93.5	3.6
	売水事業部門(千円)	411,038	5.2	10.4
環境事業部門(千円)	38,802	0.5	214.5	
保険事業部門その他(千円)	63,428	0.8	24.4	
合計(千円)	7,883,510	100.0	2.8	

(注) 環境事業部門は平成20年12月末をもって廃止いたしております。

主要顧客別販売実績

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融不安による経済の停滞が長引き、国内景気及び雇用の回復が見られないなど未だ見通しの立たない厳しい状況がしばらく続くものと思われます。

このような状況のなか、当企業集団は主力事業である配置販売業において、前期より取り組んできた片寄った販売層の是正と幅広い顧客層の需要の掘り起こしにより売上高の向上を目指しながら、販売費及び一般管理費の抑制に努め、強固な収益基盤を築き、より一層の顧客満足の向上に努めてまいります。

また、アクアマジック事業部で展開している売水事業を更に拡大させ、顧客の拡充に努め、第二の収益の柱にするべく鋭意邁進してまいります。また不採算事業でありました環境事業部門に関しましては、平成20年12月末をもって閉鎖し、将来性の高い新たなビジネスモデルの構築を早期に確立してまいります。

4【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績や財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 配置販売事業について

当社は、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品を同業他社・一般流通市場・フランチャイズ契約を締結した加盟店に対して卸売販売も行っております。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の配置販売は、いわゆる「富山の薬売り」という伝統的商売形態を踏襲したものであり、一般家庭に救急箱を配置し、後日当社社員が定期的に顧客を訪問し、使用された医薬品等だけを販売とする方法であります。従って、当社社員の訪問による点検があるまでは、客先に配置された商品は当社の所有する委託商品となりますが、顧客が何時どれだけの商品を消費するかは予測が困難であります。

また、当社は顧客数の拡大と顧客満足の向上を目指し、社員教育や倫理綱領の制定等に全社的に取り組んでおりますが、次のような事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規顧客の開拓や開拓した顧客の継続取引先としての定着化に遅れが生じた場合。

顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合。

商品の劣化や期限切れが増加した場合。

(2) 新規事業について

当企業集団は、「健康」と「環境」の両面に渡って社会に貢献できる企業を目指しISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得するとともに、それぞれの分野において取り組むことを基本方針としておりますが、当企業集団が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合には、当企業集団の業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

売水事業について

当社は、ウォーターサーバーを無料でレンタルし、ミネラルウォーターを販売しております。当社では当該事業において、生産物の徹底的な管理や品質向上をはかっておりますが、万一その生産物や生産プラントに問題が生じた場合には、当企業集団の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社は医薬品の配置販売等を行うことから薬事法等の規制を受けており、下表の各都道府県の許可・登録・届出を必要とします。また、当社の小売販売は訪問販売のシステムを採用することから「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。当社は法規制等のもとより独自の社員教育を徹底し、遵法精神に則った事業展開を行っております。

許可・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業配置販売業許可	6年	薬事法	愛知県他各都道府県知事
医薬品販売業卸一般販売業許可	6年	薬事法	愛知県知事
管理医療機器販売業届出	無期限	薬事法	愛知県知事
劇物毒物一般販売業登録	6年	劇物及び毒物取締法	愛知県知事

(4) 個人情報管理について

当社は、顧客に関する個人情報を多数保有しており、個人情報取扱業者に該当します。個人情報保護法施行に伴い、当社では個人情報保護管理規程の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んでおります。しかしながら、万一当社が保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信用低下を招き、当企業集団の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、5,413百万円（前期比0.2%増）、うち流動資産は2,571百万円（前期比3.0%減）となり、主なものは現金及び預金870百万円（前期比9.7%減）、棚卸資産895百万円（前期比4.2%増）であります。固定資産は2,841百万円（前期比3.4%増）で、主なものは土地1,720百万円（前期比14.8%増）、建物及び構築物509百万円（前期比4.7%減）、前払年金費用118百万円（前期比12.7%増）であります。

負債の合計は3,177百万円（前期比2.5%減）、うち流動負債は1,982百万円（前期比2.7%増）であり、主なものは支払手形及び買掛金554百万円（前期比16.9%減）であります。また固定負債は1,195百万円（前期比10.1%減）で、主なものは長期借入金741百万円（前期比7.0%減）であります。

また純資産は2,235百万円で、自己資本比率は41.3%、1株当たり純資産額は221.35円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況は「第2事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

売上高は7,883百万円（前期比2.8%減）となりました。部門別の売上高は家庭医薬品等販売事業が7,370百万円（前期比3.6%減）、売水事業が411百万円（前期比10.4%増）、環境事業が38百万円（前期比214.5%増）、保険事業・その他が63百万円（前期比24.4%減）であります。

売上原価は2,603百万円（前期比8.9%減）で、売上高に対する比率は33.0%であり、販売費及び一般管理費は4,993百万円（前期比1.6%減）で、売上高に対する比率は63.3%であります。その結果営業利益は286百万円（前期比58.4%増）となりました。

営業外収益は48百万円（前期比22.2%減）で、主なものは受取家賃21百万円（前期比0.1%増）であります。営業外費用は32百万円（前期比11.9%増）で主なものは支払利息20百万円（前期比9.6%減）であります。その結果経常利益は302百万円（前期比41.4%増）となりました。

特別利益は100百万円で主なものは固定資産受贈益63百万円であります。特別損失は49百万円（前期比87.7%減）で主なものは事業整理損21百万円であります。その結果当期純利益は194百万円（前期は当期純損失272百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は243百万円で、主なものは、本社隣接地の土地の取得であります。
なお、上記には無形固定資産を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

提出会社

	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額				従業員数 (人)	
			土地 (千円)	面積 (㎡)	建物及び構 築物 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (愛知県半田市)	全社的管理業務・販売業務	事務所	534,229	5,187	78,162	5,040	617,432	63 (13)
名古屋オフィス (名古屋市中村区)	全社的管理業務、販売業務及び小売部門	事務所	359,700	492	-	535	360,235	10 (-)
名東ウォーターショッ プ (名古屋守山区)	売水事業部門	工場・事務所	158,547	1,585	58,653	733	217,934	13 (5)
中川営業所 (名古屋市中川区)	小売部門	事務所	89,260	525	15,765	99	105,125	10 (1)
飛騨金山営業所 (岐阜県下呂市)	小売部門	事務所	13,370	1,142	19,676	422	33,470	10 (1)
可児営業所 (岐阜県可児市)	小売部門	事務所	60,000	1,315	15,431	4	75,436	9 (-)
中津川営業所 (岐阜県中津川市)	小売部門	事務所	26,697	1,013	22,679	-	49,377	15 (2)
大垣営業所 (岐阜県大垣市)	小売部門	事務所	80,200	1,326	22,424	-	102,624	12 (1)
松阪営業所 (三重県松阪市)	小売部門	事務所	161,182	1,500	17,692	80	178,954	9 (-)
鈴鹿営業所 (三重県鈴鹿市)	小売部門	事務所	75,000	826	17,915	-	92,915	6 (1)
延岡営業所 (宮崎県延岡市)	小売部門	事務所	64,670	841	19,296	-	83,966	7 (1)
飛騨金山社員寮 (岐阜県下呂市)	小売部門	社員寮	17,000	1,874	64,797	-	81,797	-
保養所 (豪州・クイーンズラ ンド州)	本社管理部門	福利厚生施設	7,584	821	23,592	-	31,176	-
保養所 (静岡県伊東市他)	本社管理部門	福利厚生施設	2,461	47	4,231	44	6,737	-

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品、機械及び装置、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は、内書きで臨時雇用者数を示しております。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記の通りであります。

	数量	リース期間 (年)	リース料(年額) (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	13,254	23,200
営業所 (オペレーティング・リース)	4ヶ所	15	6,849	14,105

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,385,734	11,385,734	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	11,385,734	11,385,734	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注)	1,035	11,385	-	530,950	-	274,115

(注) 株式分割 1:1.1

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	12	74	3	1	2,887	2,989	-
所有株式数(単元)	5	9,061	301	18,857	19	10	85,051	113,304	55,334
所有株式数の割合(%)	0.00	8.00	0.27	16.64	0.02	0.01	75.06	100.0	-

(注) 自己株式1,286,384株は「個人その他」に12,863単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 正行	愛知県半田市	1,345	11.81
山田 幸男	愛知県知多郡東浦町	1,102	9.68
有限会社ヤマショー	愛知県半田市亀崎月見町2丁目58-1	1,053	9.25
山田 雄三	愛知県半田市	760	6.68
中京医薬品従業員持株会	愛知県半田市亀崎北浦町2丁目15-1	264	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	224	1.96
中京医薬品取引先持株会	愛知県半田市亀崎北浦町2丁目15-1	215	1.89
山田 重子	愛知県半田市	163	1.43
山田 正人	愛知県半田市	145	1.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	128	1.12
計	-	5,404	47.47

(注) 上記の他、自己株式が1,286千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,286,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,044,100	100,441	同上
単元未満株式	普通株式 55,334	-	-
発行済株式総数	11,385,734	-	-
総株主の議決権	-	100,441	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中京医薬品	愛知県半田市亀崎北浦町2-15-1	1,286,300	-	1,286,300	11.29
計	-	1,286,300	-	1,286,300	11.29

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	972	238,832
当期間における取得自己株式	50	9,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	356	90,896	-	-
保有自己株式数	1,286,384	-	1,286,434	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の1つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と純資産配当率等を加味し利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては、法人設立30周年の記念配当2.5円を含む1株当たり5.0円の中間配当と期末にも記念配当2.5円を含む1株当たり5.0円の配当を実施し通期で10円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の営業所の新設等の設備投資に充当するとともに、今後の販売促進費用に利用して事業拡大に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	50,498	5.0
平成21年6月23日 定時株主総会決議	50,496	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第27期 平成17年3月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月
最高(円)	510	510 463	1,013	406	317
最低(円)	405	449 445	380	233	176

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日より株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	261	240	256	269	199	195
最低(円)	182	215	222	179	176	178

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 正行	昭和20年2月26日生	昭和44年3月 三重中京医薬品株式会社代 表取締役社長 昭和53年5月 当社代表取締役社長(現 任)	(注)3	1,345
専務取締役	経営企画室長	山田 雄三	昭和24年3月7日生	昭和48年4月 山正家庭薬入社 昭和53年5月 当社取締役 平成6年4月 当社専務取締役営業統括本 部長 平成16年4月 当社専務取締役営業統括本 部長兼品質管理部長 平成20年4月 当社専務取締役営業統括本 部長兼企画部長 平成20年10月 当社専務取締役経営企画室 長(現任)	(注)3	760
専務取締役	経営企画室付	辻村 誠	昭和25年9月21日生	昭和59年10月 当社入社 平成3年1月 当社経理部課長 平成4年1月 当社取締役経理部次長 平成6年4月 当社取締役経理部長 平成10年4月 当社取締役管理統括本部副 本部長兼経理部長 平成11年6月 当社常務取締役管理統括本 部長兼経理部長 平成20年1月 当社常務取締役管理統括 本部長兼総務部長 平成20年10月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	51
常務取締役	営業統括本部 長兼営業推進 部部长	松本 好博	昭和25年9月22日生	昭和50年7月 三重中京医薬品株式会社入 社 平成2年5月 当社入社 平成4年1月 当社取締役営業部次長 平成7年4月 当社取締役営業部長 平成8年4月 当社取締役内部監査室長 平成9年10月 当社取締役第二営業部長 平成17年1月 当社取締役総務部長 平成19年1月 当社取締役営業管理部長 平成20年10月 当社取締役営業統括本部長 兼営業推進部部长 平成21年6月 当社常務取締役営業統括本 部長兼営業推進部部长(現 任)	(注)3	60
取締役	商品部長	金澤 光二	昭和27年3月17日生	昭和50年12月 当社入社 平成8年10月 当社商品部次長 平成9年6月 当社取締役商品部長(現 任)	(注)3	15
取締役	内部監査室長	佐土原 しづ子	昭和25年11月18日生	昭和63年9月 当社入社 平成9年10月 当社内部監査室長 平成16年6月 当社取締役内部監査室長 (現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括本部長兼システム部長	飯田 亨	昭和38年9月1日生	昭和63年5月 当社入社 平成20年10月 当社執行役員管理統括本部長兼システム部長 平成21年6月 当社取締役管理統括本部長兼システム部長(現任)	(注)3	9
取締役		山本 謙二	昭和30年2月23日生	昭和53年3月 当社入社 平成4年1月 当社取締役営業部長代理 平成6年4月 当社取締役営業部長 平成9年10月 当社取締役第一営業部長 平成17年1月 当社取締役営業統括本部副本部長兼営業部長 平成19年1月 当社取締役営業教育部長 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注)3	69
常勤監査役		柘植 信吾	昭和15年9月25日生	平成4年10月 愛知県労働者福祉協議会事務局長 平成6年6月 愛知労働金庫専務理事 平成9年6月 同理事長 平成12年10月 東海労働金庫理事長 平成15年6月 東海労働金庫理事長退任 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		長谷川 了治	昭和11年11月13日生	平成4年4月 日本人事労務研究所入社 平成6年6月 同社取締役 平成8年6月 当社監査役(現任) 平成11年6月 人事労務研究所所長(現任)	(注)4	6
監査役		吉田 和永	昭和50年9月26日	平成18年10月 弁護士登録 住田正夫法律事務所入所 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		田島 照彦	昭和16年5月24日	平成3年12月 知多信用金庫理事 平成14年6月 知多信用金庫監事 平成15年6月 知多信用金庫監事退任 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,334

- (注) 1. 監査役柘植信吾、長谷川了治、吉田和永及び田島照彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役山田雄三は、代表取締役社長山田正行の弟であります。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。
執行役員は3名で、商品企画部長・岩崎雷凱、配置営業部長・米津秀二、法人営業部長・行田武司で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「経営理念」を経営の戦略の策定や意思決定の拠り所となる各種活動の基本方針と位置づけております。また、基本的な価値観や倫理観を共有し、業績に反映させていくための行動規範として「倫理綱領」を制定しております。当社は「経営理念」と「倫理綱領」に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と安全確保、並びに効率経営の実践を推進しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監督する役割を担っており、社外監査役を4名選任するなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会、常務会、監査役会等の経営基本に関わるものを経営基本規程、職務分掌及び職務権限等組織に関わるものを組織規程、また個々の業務に関わるものを業務規程とし、社内業務全般にわたる諸規定が整備されております。特に「職務分掌規程」及び「職務権限規程」において各職位の責任と権限を明確にするとともに、「稟議規程」を設け重要な案件に関して当社の意思決定の明確化を行っており、法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士から助言・指導を受けております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、平成21年3月現在常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役3名の4名であります。常勤監査役が取締役に対して適法経営の視点で常に個別面談を実施し、その結果を監査役会に報告することにより、内部牽制の実効性を担保する努力をしております。また日常業務におけるコンプライアンスは社長直属の内部監査室を設け主に業務監査を実施しております。内部監査室は当社内の各部における所管業務が、法令等の遵守及びリスク管理等に関して、適正かつ有効に運用されているかを内部監査規程に従い実施し、監査役に対しても監査内容について報告し、監査の有効性を高めております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は井上嗣平、木造眞博及び佐久間清光であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名であります。

ホ．社外取締役・社外監査役との関係

当社の社外監査役4名について、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は主に監査役及び監査室において取締役及び従業員の日常業務を調査監視することによって不正などの摘発や内部牽制をするとともに、摘発された不正は主に取締役及び部門長クラスで組織された賞罰委員会において、適正に報告審議し、内部牽制に生かしております。

また、従来、設置されていた「危機管理委員会」を「コンプライアンス委員会」に変更し、取締役・監査役をはじめ従業員に対する法令遵守意識及び倫理意識の普及、啓発を一層推進し、コンプライアンスの更なる充実に努めることとしております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

	社内	社外	合計
取締役に支払った報酬(千円)	156,460	600	157,060
取締役に支払った賞与(千円)	-	-	-
監査役に支払った報酬(千円)	1,908	6,840	8,748
監査役に支払った賞与(千円)	-	-	-
合計	158,368	7,440	165,808

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意かつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は150万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は150万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	23,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,400	-

(注) 上記の様式による開示は当連結会計年度から行っております。なお、前連結会計年度の監査報酬等は15,500千円であります。

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、最近2連結会計年度等において、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,144	870,167
受取手形及び売掛金	596,411	585,973
有価証券	-	385
たな卸資産	859,744	-
商品及び製品	-	325,667
委託商品	4 -	4 558,628
仕掛品	-	69
原材料及び貯蔵品	-	11,285
繰延税金資産	130,668	138,991
その他	115,611	94,835
貸倒引当金	14,555	14,434
流動資産合計	2,652,024	2,571,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 534,854	2 509,693
土地	2 1,497,770	2 1,720,056
その他(純額)	17,463	14,514
有形固定資産合計	1 2,050,088	1 2,244,264
無形固定資産		
その他	28,378	28,894
無形固定資産合計	28,378	28,894
投資その他の資産		
投資有価証券	104,398	28,161
長期貸付金	15,290	14,330
前払年金費用	104,850	118,209
繰延税金資産	31,876	28,171
その他	454,985	405,963
貸倒引当金	40,354	26,329
投資その他の資産合計	671,046	568,507
固定資産合計	2,749,512	2,841,666
資産合計	5,401,537	5,413,236

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	666,902	554,401
短期借入金	80,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	² 371,207	² 352,547
1年内償還予定の社債	69,000	49,000
未払金	60,130	57,587
未払費用	266,714	297,661
未払法人税等	114,065	80,530
前受金	368	228
役員賞与引当金	-	17,325
役員退職慰労引当金	-	51,930
賞与引当金	184,000	226,000
返品引当金	23,741	16,701
その他	93,652	58,708
流動負債合計	1,929,782	1,982,621
固定負債		
社債	49,000	-
長期借入金	² 797,547	² 741,667
退職給付引当金	156,180	166,360
役員退職慰労引当金	323,790	283,530
その他	3,560	3,560
固定負債合計	1,330,077	1,195,117
負債合計	3,259,859	3,177,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金	274,115	274,115
利益剰余金	1,864,129	1,982,863
自己株式	548,047	548,135
株主資本合計	2,121,146	2,239,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,472	405
為替換算調整勘定	10,059	3,890
評価・換算差額等合計	20,531	4,295
純資産合計	2,141,677	2,235,496
負債純資産合計	5,401,537	5,413,236

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,111,356	7,883,510
売上原価	2,858,137	2,603,344
売上総利益	5,253,218	5,280,166
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	80,901	86,039
貸倒引当金繰入額	4,213	3,406
役員報酬	176,155	165,808
役員賞与引当金繰入額	-	17,325
役員退職慰労引当金繰入額	17,530	17,120
給料及び手当	2,399,811	2,414,237
賞与引当金繰入額	184,000	226,000
福利厚生費	422,873	410,462
退職給付費用	43,055	45,568
旅費及び交通費	133,903	130,992
通信費	47,399	46,584
交際接待費	31,649	21,467
減価償却費	42,528	40,600
賃借料	532,517	471,344
車輛運行費	210,522	212,451
その他	745,170	684,129
販売費及び一般管理費合計	5,072,234	4,993,537
営業利益	180,984	286,629
営業外収益		
受取利息	1,877	1,612
受取配当金	1,153	1,969
受取家賃	21,518	21,541
事故保険金	6,774	6,347
キャンペーン手数料	1	-
契約違約金	9,523	-
その他	20,963	16,599
営業外収益合計	61,812	48,070
営業外費用		
支払利息	22,170	20,041
支払手数料	1,741	71
為替差損	5,221	10,314
その他	32	2,215
営業外費用合計	29,166	32,643
経常利益	213,630	302,056

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産受贈益	-	² 63,420
投資有価証券売却益	-	24,314
その他	-	12,389
特別利益合計	-	100,124
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,040
減損損失	¹ 6,043	¹ 4,832
事業整理損	-	³ 21,679
過年度役員退職慰労引当金繰入額	306,260	-
訴訟和解金	65,820	-
過年度返品引当金繰入額	19,571	-
差入保証金損失	-	13,000
その他	3,193	3,721
特別損失合計	400,888	49,274
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	187,258	352,905
法人税、住民税及び事業税	142,717	155,770
法人税等調整額	57,054	2,594
法人税等合計	85,663	158,365
当期純利益又は当期純損失()	272,922	194,540

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	530,950	530,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	530,950	530,950
資本剰余金		
前期末残高	274,140	274,115
当期変動額		
自己株式の処分	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	274,115	274,115
利益剰余金		
前期末残高	2,187,570	1,864,129
当期変動額		
剰余金の配当	50,507	75,748
当期純利益又は当期純損失()	272,922	194,540
自己株式の処分	11	57
当期変動額合計	323,441	118,734
当期末残高	1,864,129	1,982,863
自己株式		
前期末残高	547,264	548,047
当期変動額		
自己株式の取得	941	238
自己株式の処分	157	150
当期変動額合計	783	88
当期末残高	548,047	548,135
株主資本合計		
前期末残高	2,445,396	2,121,146
当期変動額		
剰余金の配当	50,507	75,748
当期純利益又は当期純損失()	272,922	194,540
自己株式の取得	941	238
自己株式の処分	120	92
当期変動額合計	324,250	118,646
当期末残高	2,121,146	2,239,792

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,018	10,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,546	10,877
当期変動額合計	16,546	10,877
当期末残高	10,472	405
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,410	10,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,351	13,949
当期変動額合計	1,351	13,949
当期末残高	10,059	3,890
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,429	20,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,897	24,826
当期変動額合計	17,897	24,826
当期末残高	20,531	4,295
純資産合計		
前期末残高	2,483,825	2,141,677
当期変動額		
剰余金の配当	50,507	75,748
当期純利益又は当期純損失（ ）	272,922	194,540
自己株式の取得	941	238
自己株式の処分	120	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,897	24,826
当期変動額合計	342,148	93,819
当期末残高	2,141,677	2,235,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	187,258	352,905
減価償却費	45,065	43,578
投資有価証券売却損益(は益)	-	24,314
固定資産受贈益	-	63,420
固定資産処分損益(は益)	709	277
減損損失	6,043	4,832
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,013	5,546
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,576	11,149
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	323,790	11,670
受取利息及び受取配当金	3,030	3,581
支払利息	22,170	20,041
為替差損益(は益)	5,221	79
売上債権の増減額(は増加)	45,972	10,387
たな卸資産の増減額(は増加)	312,125	35,905
仕入債務の増減額(は減少)	71,402	112,501
未払消費税等の増減額(は減少)	40,638	33,969
その他	47,727	94,573
小計	742,141	270,257
利息及び配当金の受取額	2,812	3,364
利息の支払額	22,127	21,703
法人税等の支払額	95,215	188,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,610	63,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57,177	55,526
定期預金の払戻による収入	59,100	54,104
有形固定資産の取得による支出	42,635	166,483
無形固定資産の取得による支出	4,544	7,375
投資有価証券の取得による支出	58,203	3,000
投資有価証券の売却による収入	-	77,796
貸付金の回収による収入	3,950	960
その他	11,606	32,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,904	66,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	855,000	140,000
長期借入れによる収入	875,000	300,000
長期借入金の返済による支出	216,658	374,540
社債の償還による支出	69,000	69,000
自己株式の取得による支出	941	238
自己株式の売却による収入	120	92
配当金の支払額	50,507	75,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,986	79,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,037	11,701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,681	94,887
現金及び現金同等物の期首残高	609,321	826,003
現金及び現金同等物の期末残高	826,003	731,115

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ユナイテッドデザイン 株式会社中京医薬品コリア	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ユナイテッドデザイン 株式会社中京医薬品コリア
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社中京医薬品コリアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の決算書を使用しており連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社中京医薬品コリアの決算日は12月31日であります。ただし、連結財務諸表作成に当たっては平成20年12月1日付けで株式会社中京医薬品コリアの解散決議をし、平成21年4月15日付けで清算終了しているため当連結会計年度においては15ヶ月の決算書を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 主として月次移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 棚卸資産 主として月次移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上しておりましたが、当連結会計年度において返品額が増加している状況に鑑み、より適正な期間損益計算と財務内容の健全化を図るため当連結会計年度より返品引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,170千円減少し、税金等調整前当期純損失が23,741千円増加しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(7年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、内規の見直し作業を行い、要支給額の合理的な算定が可能になったことによるものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ17,530千円減少し、税金等調整前当期純損失が323,790千円増加しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(7年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。また過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 在外子会社の会計処理基準</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>在外子会社の採用する会計処理基準は現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結財務諸表上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「委託商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「委託商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ308,536千円、516,258千円、14,423千円、20,525千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 732,536千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">189,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745,525</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">934,717</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,203千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,887</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,147,090</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 80%;">保証先</th> <th style="text-align: right; width: 20%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">21,268千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p>	建物	189,191千円	土地	745,525	計	934,717	1年内返済予定長期借入金	366,203千円	長期借入金	780,887	計	1,147,090	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	21,268千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 742,887千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">180,062千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745,525</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">925,587</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">335,887千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">741,667</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,077,554</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 80%;">保証先</th> <th style="text-align: right; width: 20%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">12,172千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.一般家庭への配置商品であります。</p>	建物	180,062千円	土地	745,525	計	925,587	1年内返済予定の長期借入金	335,887千円	長期借入金	741,667	計	1,077,554	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	12,172千円
建物	189,191千円																																
土地	745,525																																
計	934,717																																
1年内返済予定長期借入金	366,203千円																																
長期借入金	780,887																																
計	1,147,090																																
保証先	保証金額																																
株式会社岩手中京医薬品	21,268千円																																
建物	180,062千円																																
土地	745,525																																
計	925,587																																
1年内返済予定の長期借入金	335,887千円																																
長期借入金	741,667																																
計	1,077,554																																
保証先	保証金額																																
株式会社岩手中京医薬品	12,172千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
1. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上しました。			1. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上しました。														
場所	用途	種類	場所	用途	種類												
長野営業所他 3営業所	事業用資産	建物及び構築物 その他	三豊営業所他 8営業所	事業用資産	建物及び構築物 その他												
本社	遊休資産	電話加入権															
<p>当企業集団は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所について帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、電話加入権は現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>626千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,417</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,043</td> </tr> </table>			建物及び構築物	626千円	その他	5,417	計	6,043	<p>当企業集団は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,406千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,832</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額(0円)によっております。</p> <p>2. 当社名古屋オフィス売却に関する契約不履行に伴う損害賠償としての土地の受領であります。</p> <p>3. 環境事業廃止に伴う工場設備等の除却であります。</p>			建物及び構築物	4,406千円	その他	426	計	4,832
建物及び構築物	626千円																
その他	5,417																
計	6,043																
建物及び構築物	4,406千円																
その他	426																
計	4,832																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,385,734	-	-	11,385,734
合計	11,385,734	-	-	11,385,734
自己株式				
普通株式(注)	1,283,344	2,794	370	1,285,768
合計	1,283,344	2,794	370	1,285,768

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,794株は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少370株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,255	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	25,251	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,249	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,385,734	-	-	11,385,734
合計	11,385,734	-	-	11,385,734
自己株式				
普通株式（注）	1,285,768	972	356	1,286,384
合計	1,285,768	972	356	1,286,384

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加972株は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少356株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,249	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	50,498	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,496	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係		
	千円	千円
現金及び預金勘定	964,144	870,167
投資その他の資産の「その他」に計上されてい る長期性預金	50,000	50,000
預入期間が3か月を超える定期預金	188,141	189,051
現金及び現金同等物	826,003	731,115

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		有形固定資産		無形固定資産			有形固定資産		無形固定資産
	器具及び備品	機械装置他	ソフトウェア	合計		器具及び備品	機械装置他	ソフトウェア	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	273,980	104,355	137,058	515,394	取得価額相当額	140,715	77,855	103,210	321,781
減価償却累計額相当額	148,957	43,206	98,919	291,083	減価償却累計額相当額	65,826	27,913	77,684	171,424
期末残高相当額	125,023	61,149	38,138	224,310	期末残高相当額	74,889	49,941	25,526	150,357
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		73,753千円			1年内		53,862千円		
1年超		153,964			1年超		99,801		
合計		227,717			合計		153,664		
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		104,112千円			支払リース料		77,516千円		
減価償却費相当額		98,597			減価償却費相当額		72,878		
支払利息相当額		5,663			支払利息相当額		4,362		
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内		17,465千円			1年内		6,849千円		
1年超		5,570			1年超		7,256		
合計		23,035			合計		14,105		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	42,615	65,322	22,707
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	550	674	124
	計	43,165	65,997	22,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	34,392	30,492	3,899
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	6,967	5,634	1,332
	計	41,359	36,127	5,231
合計		84,524	102,124	17,600

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,219
非上場外国債券	54

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	54	-	-
2. その他				
投資信託	-	674	1,820	-
計	-	728	1,820	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,830	11,609	779
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	10,830	11,609	779
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,805	9,293	512
	(2) 債券	3,000	2,406	594
	(3) その他	4,583	4,419	164
	計	17,389	16,118	1,270
合計		28,219	27,728	490

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
77,796	24,314	-

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	819

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	2,406	-	-
その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	385	-	654	-
計	385	2,406	654	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当企業集団のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成21年3月より退職一時金制度と確定給付企業年金制度の併用に移行いたしております。また、連結子会社の内1社については、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	326,474	328,361
(2) 年金資産(千円)	244,686	260,920
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	81,788	67,440
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	6,328	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	24,130	33,382
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	17,256
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	51,330	48,151
(8) 前払年金費用(千円)	104,850	118,209
(9) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	156,180	166,360

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	43,055	45,568
(1) 勤務費用(千円)	39,056	36,057
(2) 利息費用(千円)	4,840	5,417
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,096	4,918
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	3,164	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,091	6,756
(6) 未認識過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	908

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.7	1.6
(2) 期待運用収益率(%)	2.1	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年による定率法により発生年度の翌期から費用処理	7年による定率法により発生年度の翌期から費用処理
(6) 過去勤務債務の処理年数		5年による定額法により発生年度から費用処理

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p>	
<p>記</p>	
<p>(繰延税金資産)</p>	
<p>流動の部</p>	
未払事業税等	9,819千円
賞与引当金	83,430
商品評価減	30,528
その他	11,564
評価性引当額	4,674
計	130,668
<p>固定の部</p>	
繰越欠損金	14,625
退職給付引当金	19,856
役員退職慰労引当金	131,134
貸倒引当金	15,065
貸倒損失否認	135
減損損失	123,549
その他	27,834
評価性引当額	293,197
繰延税金負債(固定)との相殺	7,128
計	31,876
繰延税金資産合計	162,544
<p>(繰延税金負債)</p>	
<p>流動の部</p>	
<p>固定の部</p>	
その他有価証券評価差額金	7,128千円
繰延税金資産(固定)との相殺	7,128
繰延税金負債合計	-
差引：繰延税金資産の純額	162,544
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p>	
<p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	
<p>記</p>	
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p>	
<p>記</p>	
<p>(繰延税金資産)</p>	
<p>流動の部</p>	
未払事業税等	7,390千円
賞与引当金	102,870
役員賞与引当金	7,883
役員退職慰労引当金	21,031
商品評価減	10
その他	6,755
評価性引当額	7,016
その他有価証券評価差額金	66
計	138,991
<p>固定の部</p>	
退職給付引当金	19,501
役員退職慰労引当金	114,829
貸倒引当金	9,137
貸倒損失否認	113
減損損失	98,620
固定資産受贈益	22,914
その他	13,184
評価性引当額	250,148
その他有価証券評価差額金	18
計	28,171
繰延税金資産合計	167,163
<p>(繰延税金負債)</p>	
<p>流動の部</p>	
<p>固定の部</p>	
差引：繰延税金資産の純額	167,163
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p>	
法定実効税率	40.5 %
<p>(調整)</p>	
交際費等社外流出の負担率	2.4
住民税均等割等負担率	4.7
評価性引当額	2.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当企業集団の事業は家庭医薬品等販売事業、売水事業、環境事業、保険事業・その他の4つのセグメントから構成されています。当企業集団の家庭医薬品等販売事業は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

セグメント事業毎の営業損益の重要性が増したため当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の開示を行っております。

	家庭医薬品 等販売事業 (千円)	売水事業 (千円)	環境事業 (千円)	保険事業 その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,370,240	411,038	38,802	63,428	7,883,510	-	7,883,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,370,240	411,038	38,802	63,428	7,883,510	-	7,883,510
営業費用	7,121,204	361,202	51,670	62,803	7,596,881	-	7,596,881
営業利益又は営業損失 ()	249,036	49,836	12,868	625	286,629	-	286,629
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,491,418	242,481	-	7,059	4,740,959	672,276	5,413,236
減価償却費	19,972	7,099	50	-	27,121	16,506	43,628
資本的支出	10,684	3,480	-	-	14,164	7,248	21,412

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売市場の類似性を考慮して区分しております。なお、環境事業は平成20年12月31日付で廃止しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
家庭医薬品等販売事業	配置医薬品、保健品、ドリンク、医療品、日用雑貨、食品他
売水事業	ミネラルウォーター、抗菌カートリッジ
環境事業	廃棄物処理装置、酵素
保険事業その他	生命保険、ガン保険

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、672,276千円であり、その主なものは、当社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ヤマショー	愛知県半田市	3,000	保険代理店業	- (10.4)	-	損害保険取引	保険料の支払	6,785	流動資産 その他	4,314
										投資その他の資産 その他	1,840

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同一の方法により決定しております。

3. (有)ヤマショーは役員及びその近親者が議決権の75%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から(有)ヤマショーが除外となりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日) 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日) 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	212.05円	1株当たり純資産額	221.35円
1株当たり当期純損失	27.02円	1株当たり当期純利益	19.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日) 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日) 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	272,922	194,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	272,922	194,540
期中平均株式数(千株)	10,101	10,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当 社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年8月12日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.90	無担保社債	平成21年 8月12日
"	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年1月29日	58,000 (29,000)	29,000 (29,000)	0.66	無担保社債	平成22年 1月29日
合計	-	-	118,000 (69,000)	49,000 (49,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
49,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	220,000	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	371,207	352,547	1.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	797,547	741,667	1.58	平成21年4月1日 ~ 平成26年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,248,754	1,314,214	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金に係わる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	276,256	239,600	189,128	36,683

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,136,110	1,833,370	2,170,118	1,743,911
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (千円)	181,596	25,450	182,773	13,986
四半期純利益又は四半期純 損失() (千円)	185,797	22,856	67,575	35,975
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	18.40	2.26	6.69	3.57

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成20年5月2日名古屋地方裁判所半田支部受付で株式会社ケー・ネット・コムより中古機械の販売に伴う売買代金の返還を求める訴訟の提起を受けております。

また、平成20年10月8日甲府地方裁判所受付で上記に関連して中古機械の購入に対する株式会社ケー・ネット・コムへの融資について当社にその返還を求める訴訟の提起を金融機関よりを受けております。

上記2件の訴訟に関しましては、勝訴するものと判断しており、今後の影響はないものと考えております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,943	845,373
受取手形	67,426	70,806
売掛金	527,367	515,167
有価証券	-	385
商品	307,744	-
委託商品	4 516,258	4 558,628
製品	792	-
商品及び製品	-	325,667
仕掛品	14,423	69
貯蔵品	20,525	-
原材料及び貯蔵品	-	11,285
前渡金	15,088	25,026
前払費用	41,717	35,333
繰延税金資産	130,668	145,765
未収入金	56,446	33,289
その他	1,598	866
貸倒引当金	14,535	14,434
流動資産合計	2,613,466	2,553,230
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 505,931	2 486,178
構築物（純額）	28,720	23,515
機械及び装置（純額）	3,052	2,551
車両運搬具（純額）	-	201
工具、器具及び備品（純額）	13,948	11,849
土地	2 1,497,770	2 1,720,056
有形固定資産合計	1 2,049,423	1 2,244,351
無形固定資産		
ソフトウェア	14,048	14,699
水道施設利用権	1,622	1,487
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産合計	28,378	28,894

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	104,343	28,161
関係会社株式	27,855	18,054
出資金	720	1,150
長期貸付金	15,290	14,330
保険積立金	161,798	160,266
差入保証金	181,613	156,439
長期前払費用	4,164	2,975
繰延税金資産	31,876	42,424
前払年金費用	104,850	118,209
その他	99,821	85,131
貸倒引当金	40,354	26,329
投資その他の資産合計	691,979	600,814
固定資産合計	2,769,781	2,874,060
資産合計	5,383,247	5,427,290
負債の部		
流動負債		
支払手形	500,280	385,980
買掛金	157,067	158,865
短期借入金	80,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	² 366,203	² 335,887
1年内償還予定の社債	69,000	49,000
未払金	61,385	60,107
未払費用	266,714	297,661
未払法人税等	113,954	80,460
未払消費税等	55,745	21,775
前受金	368	228
預り金	36,084	35,556
賞与引当金	184,000	226,000
役員賞与引当金	-	17,325
返品引当金	23,741	16,701
役員退職慰労引当金	-	51,930
債務保証損失引当金	-	16,705
その他	1,659	1,376
流動負債合計	1,916,204	1,975,561
固定負債		
社債	49,000	-
長期借入金	² 780,887	² 741,667
退職給付引当金	153,878	166,360
役員退職慰労引当金	323,790	283,530
債務保証損失引当金	19,591	-
預り保証金	3,560	3,560
固定負債合計	1,330,706	1,195,117
負債合計	3,246,911	3,170,679

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金		
資本準備金	274,115	274,115
資本剰余金合計	274,115	274,115
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
別途積立金	1,427,610	1,427,610
繰越利益剰余金	376,651	507,892
利益剰余金合計	1,868,846	2,000,087
自己株式	548,047	548,135
株主資本合計	2,125,864	2,257,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,472	405
評価・換算差額等合計	10,472	405
純資産合計	2,136,336	2,256,611
負債純資産合計	5,383,247	5,427,290

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,075,801	7,880,630
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	1,122,893	824,795
当期商品仕入高	2,609,396	2,747,030
当期製品製造原価	55,765	44,780
合計	3,788,055	3,616,606
他勘定振替高	119,057	101,673
期末商品・委託商品・製品たな卸高	824,795	884,295
商品・委託商品・製品売上原価	2,844,203	2,630,638
返品引当金戻入額	19,571	23,741
返品引当金繰入額	23,741	16,701
売上原価合計	2,848,373	2,623,598
売上総利益	5,227,428	5,257,031
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	86,864	88,620
貸倒引当金繰入額	1,139	3,359
役員報酬	169,439	165,808
役員賞与引当金繰入額	-	17,325
役員退職慰労引当金繰入額	17,530	17,120
給料及び手当	2,386,201	2,406,497
賞与引当金繰入額	184,000	226,000
福利厚生費	421,505	409,646
退職給付費用	40,380	44,906
旅費及び交通費	130,554	130,181
通信費	45,913	46,128
交際接待費	29,989	20,531
減価償却費	41,879	40,238
賃借料	522,311	468,938
車輛運行費	207,997	210,812
その他	749,833	688,368
販売費及び一般管理費合計	5,035,540	4,984,483
営業利益	191,887	272,548

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,754	1,569
受取配当金	1,153	1,969
受取賃貸料	21,518	21,541
事故保険金	6,774	6,347
キャンペーン手数料	1	-
契約違約金	9,523	-
その他	18,734	16,087
営業外収益合計	59,460	47,515
営業外費用		
支払利息	19,862	18,583
社債利息	1,801	1,023
支払手数料	1,741	71
その他	627	79
営業外費用合計	24,032	19,758
経常利益	227,316	300,305
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24,314
固定資産受贈益	-	⁴ 63,420
その他	-	15,275
特別利益合計	-	103,010
特別損失		
固定資産処分損	² 241	² 203
減損損失	³ 6,043	³ 4,832
過年度返品引当金繰入額	19,571	-
債務保証損失引当金繰入額	19,591	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	306,260	-
訴訟和解金	65,820	-
投資有価証券評価損	-	6,040
事業整理損	-	⁵ 21,679
関係会社清算損	-	⁶ 9,801
差入保証金損失	-	13,000
その他	2,483	3,444
特別損失合計	420,012	59,001
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	192,696	344,313
法人税、住民税及び事業税	142,603	155,698
法人税等調整額	57,395	18,431
法人税等合計	85,207	137,267
当期純利益又は当期純損失()	277,904	207,046

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	13,365	30.5	16,903	39.0
労務費		7,730	17.7	6,744	15.6
経費		22,669	51.8	19,675	45.4
(減価償却費)		(2,536)		(2,978)	
当期総製造費用		43,765	100.0	43,323	100.0
期首仕掛品棚卸高		26,423		14,423	
合計		70,189		57,746	
期末仕掛品棚卸高		14,423		69	
他勘定振替高		-		12,896	
当期製品製造原価		55,765		44,780	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

(注) 原価計算の方法

同左

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
事業整理損(千円)	-	12,896

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	530,950	530,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	530,950	530,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	274,115	274,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	274,115	274,115
その他資本剰余金		
前期末残高	25	-
当期変動額		
自己株式の処分	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	274,140	274,115
当期変動額		
自己株式の処分	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	274,115	274,115
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	64,585	64,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,585	64,585
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,427,610	1,427,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,427,610	1,427,610
繰越利益剰余金		
前期末残高	705,075	376,651
当期変動額		
剰余金の配当	50,507	75,748
当期純利益又は当期純損失()	277,904	207,046
自己株式の処分	11	57
当期変動額合計	328,423	131,240
当期末残高	376,651	507,892

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,197,270	1,868,846
当期変動額		
剰余金の配当	50,507	75,748
当期純利益又は当期純損失()	277,904	207,046
自己株式の処分	11	57
当期変動額合計	328,423	131,240
当期末残高	1,868,846	2,000,087
自己株式		
前期末残高	547,264	548,047
当期変動額		
自己株式の取得	941	238
自己株式の処分	157	150
当期変動額合計	783	88
当期末残高	548,047	548,135
株主資本合計		
前期末残高	2,455,096	2,125,864
当期変動額		
剰余金の配当	50,507	75,748
当期純利益又は当期純損失()	277,904	207,046
自己株式の取得	941	238
自己株式の処分	120	92
当期変動額合計	329,232	131,152
当期末残高	2,125,864	2,257,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,018	10,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,546	10,877
当期変動額合計	16,546	10,877
当期末残高	10,472	405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,018	10,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,546	10,877
当期変動額合計	16,546	10,877
当期末残高	10,472	405

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,482,115	2,136,336
当期変動額		
剰余金の配当	50,507	75,748
当期純利益又は当期純損失()	277,904	207,046
自己株式の取得	941	238
自己株式の処分	120	92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,546	10,877
当期変動額合計	345,779	120,274
当期末残高	2,136,336	2,256,611

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 (1)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2)時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 (1)時価のあるもの 同 左 (2)時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品・委託商品 月次移動平均法による原価法 (2)製品・仕掛品 総平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品・委託商品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2)製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)は定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法、なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)返品引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上しておりましたが、当事業年度において返品額が増加している状況に鑑み、より適正な期間損益計算と財務内容の健全化を図るため当事業年度より返品引当金を計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,170千円減少し、税引前当期純損失が23,741千円増加しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(7年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)返品引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(7年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。また過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 . リース取引の処理方法</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会 報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、内規の見直し作業を行い、要支給額の合理的な算定が可能となったことによるものであります。 この変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ17,530千円減少し税引前当期純損失が323,790千円増加しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. 収益の計上基準	(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。 委託商品については、配置先における消費を営業員が確認したとき、収益を計上しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は44,972千円であります。 2.	(貸借対照表) 1. 2. 財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「貯蔵品」は、それぞれ325,219千円、447千円、11,285千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1.有形固定資産の減価償却累計額 726,860千円			1.有形固定資産の減価償却累計額 742,887千円		
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		
(1)担保に供している資産			(1)担保に供している資産		
建物	189,191千円		建物	180,062千円	
土地	745,525		土地	745,525	
計	934,717		計	925,587	
(2)上記に対応する債務			(2)上記に対応する債務		
1年内返済予定長期借入金	366,203千円		1年内返済予定長期借入金	335,887千円	
長期借入金	780,887		長期借入金	741,667	
計	1,147,090		計	1,077,554	
3.保証債務			3.保証債務		
下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。			下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(株)岩手中京医薬品	21,268	銀行借入	(株)岩手中京医薬品	12,172	銀行借入
(株)ユナイテッドデザイン	2,072 (債務保証損失引当金残高を除く)	銀行借入			
4.一般家庭への配置商品であります。			4. 同左		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>92千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野営業所他 3営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 構築物 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしてあります。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所について帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、電話加入権は現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>456千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>4,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,043</td> </tr> </table>		建物	92千円	構築物	149	合計	241	場所	用途	種類	長野営業所他 3営業所	事業用資産	建物 構築物 器具及び備品	本社	遊休資産	電話加入権	建物	456千円	構築物	170	器具及び備品	736	電話加入権	4,680	計	6,043	<p>1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>203千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三豊営業所他 8営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 構築物 器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしてあります。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4,059千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,832</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額(0円)によってあります。</p> <p>4. 当社名古屋オフィス売却に関する契約不履行に伴う損害賠償としての土地の受領であります。</p> <p>5. 環境事業廃止に伴う工場設備等の除却であります。</p> <p>6. 株式会社中京医薬品コア清算に伴う損失であります。</p>		建物	203千円	場所	用途	種類	三豊営業所他 8営業所	事業用資産	建物 構築物 器具及び備品	建物	4,059千円	構築物	347	器具及び備品	426	計	4,832
建物	92千円																																											
構築物	149																																											
合計	241																																											
場所	用途	種類																																										
長野営業所他 3営業所	事業用資産	建物 構築物 器具及び備品																																										
本社	遊休資産	電話加入権																																										
建物	456千円																																											
構築物	170																																											
器具及び備品	736																																											
電話加入権	4,680																																											
計	6,043																																											
建物	203千円																																											
場所	用途	種類																																										
三豊営業所他 8営業所	事業用資産	建物 構築物 器具及び備品																																										
建物	4,059千円																																											
構築物	347																																											
器具及び備品	426																																											
計	4,832																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,283,344	2,794	370	1,285,768
合計	1,283,344	2,794	370	1,285,768

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,794株は単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少370株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,285,768	972	356	1,286,384
合計	1,285,768	972	356	1,286,384

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加972株は単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少356株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					
(1)リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	有形固定資産 (器具及び備品)		無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		有形固定資産 (器具及び備品)		無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	273,980	104,355	137,058	515,394	取得価額相当額	140,715	77,855	103,210	321,781
減価償却累計額相当額	148,957	43,206	98,919	291,083	減価償却累計額相当額	65,826	27,913	77,684	171,424
期末残高相当額	125,023	61,149	38,138	224,310	期末残高相当額	74,889	49,941	25,526	150,357
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額					
1年内			73,753千円		1年内			53,862千円	
1年超			153,964		1年超			99,801	
合計			227,717		合計			153,664	
(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料			104,112千円		支払リース料			77,516千円	
減価償却費相当額			98,597		減価償却費相当額			72,878	
支払利息相当額			5,663		支払利息相当額			4,362	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左					
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引					
未経過リース料				未経過リース料					
1年内			17,465千円		1年内			6,849千円	
1年超			5,570		1年超			7,256	
合計			23,035		合計			14,105	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動の部	流動の部
未払事業税等 9,819千円	未払事業税等 7,390千円
賞与引当金 83,430	賞与引当金 102,870
商品評価減 30,528	役員賞与引当金 7,883
その他 11,564	役員退職慰労引当金 21,031
評価性引当額 4,674	商品評価減 10
計 130,668	その他 13,529
	評価性引当額 7,016
	その他有価証券評価差額金 66
	計 145,765
固定の部	固定の部
退職給付引当金 19,856千円	退職給付引当金 19,501千円
役員退職慰労引当金 131,134	役員退職慰労引当金 114,829
貸倒引当金 15,065	貸倒引当金 9,137
貸倒損失否認 135	貸倒損失否認 113
減損損失 123,549	減損損失 98,620
その他 27,834	固定資産受贈益 22,914
評価性引当額 278,571	その他 27,436
繰延税金負債(固定)との相殺 7,128	評価性引当額 250,148
計 31,876	その他有価証券評価差額金 18
繰延税金資産合計 162,544	計 42,424
	繰延税金資産合計 188,190
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動の部	流動の部
固定の部	固定の部
その他有価証券評価差額金 7,128千円	
繰延税金資産(固定)との相殺 7,128	
繰延税金負債合計 -	
差引：繰延税金資産の純額 162,544	差引：繰延税金資産の純額 188,190
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.5 %
	(調整)
	交際費等社外流出の負担率 2.4
	住民税均等割等負担率 4.8
	評価性引当額 7.6
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 211.52円	1株当たり純資産額 223.44円
1株当たり当期純損失 27.51円	1株当たり当期純利益 20.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益及び当期純損失() (千円)	277,904	207,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失 () (千円)	277,904	207,046
期中平均株式数(千株)	10,101	10,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	11,009
		株式会社名古屋銀行	10,000	4,120
		株式会社愛知銀行	550	3,734
		岡三証券株式会社	2,000	702
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200	682
		株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部	2	600
		三井トラストホールディングス株式会社	2,000	600
		ランドマーク株式会社	40	197
		その他(3銘柄)	330	76
計			38,252	21,722

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社オリックス転換社債型新株予 約権付社債	3,000	2,406
計			3,000	2,406

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(投資信託) パートナース利益成長株 オープン	1,000,000	385
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託) アライアンス・インカム	6,000,198	3,379
		投資信託受益証券1銘柄	2,208,071	654
計			9,208,269	4,419

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,094,130	10,305	19,660 (4,059)	1,084,775	598,597	25,795	486,178
構築物	109,329	250	4,076 (347)	105,503	81,987	5,107	23,515
機械装置	6,949	394	1,987	5,355	2,804	894	2,551
車両運搬具	-	345	-	345	143	143	201
器具及び備品	68,104	3,921	821 (426)	71,204	59,354	5,595	11,849
土地	1,497,770	222,285	-	1,720,056	-	-	1,720,056
建設仮勘定	-	15,000	15,000	-	-	-	-
有形固定資産計	2,776,283	252,502	41,545 (4,832)	2,987,239	742,887	37,537	2,244,351
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	30,210	15,510	5,544	14,699
水道施設利用権	-	-	-	2,028	541	135	1,487
電話加入権	-	-	-	12,706	-	-	12,706
無形固定資産計	-	-	-	44,946	16,051	5,679	28,894
長期前払費用	2,200	-	2,200	-	-	795	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料等)2,975千円は本表から除いております。

3. 当期減少額の()書は内書で減損損失によるものであります。

4. 当期増加額の主なものは次の通りであります。

土 地 本社隣接地

153,865千円

契約不履行に伴う損害賠償としての受領 68,420千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,889	3,359	8,885	8,600	40,763
賞与引当金	184,000	226,000	184,000	-	226,000
役員賞与引当金	-	17,325	-	-	17,325
返品引当金	23,741	16,701	-	23,741	16,701
役員退職慰労引当金	323,790	17,120	5,450	-	335,460
債務保証損失引当金	19,591	-	-	2,885	16,705

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、ゴルフ会員権の売却による戻入額であります。

2. 返品引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替戻入額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、株式会社ユナイテッドデザインの清算に伴う減少額
 であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,911
預金	
当座預金	350,704
普通預金	276,452
定期預金	186,860
定期積金	27,600
別段預金	1,844
小計	843,462
合計	845,373

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社岩手中京医薬品	26,469
株式会社名庄プレス	21,000
株式会社サセキ中国物流センター	5,818
トモエ仁盛堂薬品株式会社	5,802
株式会社コマツインターリンク	4,860
その他	6,855
合計	70,806

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年4月満期	19,856
5月満期	16,582
6月満期	34,367
合計	70,806

売掛金

相手先	金額(千円)
日本酒類販売株式会社 流通本部	9,510
藤桂京伊株式会社 商品部卸課	8,847
株式会社日本アクセス 神奈川支店	8,729
株式会社トーカン	7,760
株式会社菱食 中部支社	7,667
その他	472,651
合計	515,167

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
527,367	5,789,925	5,802,126	515,167	91.8	32.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

委託商品

区分	金額(千円)
常備配置薬	463,300
保健品	30,119
ドリンク	42,324
医療品	67
日用雑貨	22,797
宝飾その他	18
合計	558,628

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
常備配置薬	41,466
保健品	91,385
ドリンク	46,280
医療品	28,778
日用雑貨	47,035
宝飾その他	70,273
小計	325,219
製品	
売水	447
小計	447
合計	325,667

仕掛品

区分	金額(千円)
売水	69
合計	69

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
ボトル	1,840
事務用品費	1,749
ベビーワークススペア	911
その他	6,785
合計	11,285

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新生薬品工業株式会社	47,733
栄新薬株式会社	42,812
株式会社アクアネットジャパン	37,251
喜多薬品工業株式会社	36,885
カネボウコスミリオン株式会社	26,213
その他	195,084
合計	385,980

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	156,319
5月満期	111,402
6月満期	118,258
合計	385,980

買掛金

相手先	金額(千円)
第一メタックス株式会社	23,205
栄新薬株式会社	21,403
株式会社アクアネットジャパン	12,139
新生薬品工業株式会社	11,143
株式会社あさみや	9,827
その他	81,145
合計	158,865

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	149,786
株式会社名古屋銀行	93,873
知多信用金庫	49,992
株式会社三井住友銀行	42,236
合計	335,887

未払費用

相手先	金額(千円)
4月支払分給与	222,333
夏季賞与引当金社会保険料	28,000
4月支払分社会保険料	24,551
その他	22,776
合計	297,661

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	457,471
知多信用金庫	124,152
株式会社名古屋銀行	100,028
株式会社三井住友銀行	60,016
合計	741,667

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成20年5月2日名古屋地方裁判所半田支部受付で株式会社ケー・ネット・コムより中古機械の販売に伴う売買代金の返還を求める訴訟の提起を受けております。

また、平成20年10月8日甲府地方裁判所受付で上記に関連して中古機械の購入に対する株式会社ケー・ネット・コムへの融資について当社にその返還を求める訴訟の提起を金融機関よりを受けております。

上記2件の訴訟に関しましては、勝訴するものと判断しており、今後の影響はないものと考えております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額。(注)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/kigyuu/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、当社取扱商品を年1回、以下の基準により贈呈いたします。 (贈呈基準) (1) 所有株式100株以上300株未満の株主に対して、定価1,000円相当の自社商品を贈呈 (2) 所有株式300株以上500株未満の株主に対して、定価2,000円相当の自社商品を贈呈 (3) 所有株式500株以上1,000株未満の株主に対して、定価3,000円相当の自社商品を贈呈 (4) 所有株式1,000株以上5,000株未満の株主に対して、定価5,000円相当の自社商品を贈呈 (5) 所有株式5,000株以上の株主に対して、定価10,000円相当の自社商品を贈呈

(注) 株式取扱規則第24条に基づき、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額であります。

(算式) 第21条に定める1株に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、次の掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 定款第11条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月30日東海財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日東海財務局長に提出。

（第31期第2）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出。

（第31期第3）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月22日東海財務局長に提出。

（第31期第3）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成20年6月27日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5条4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年2月12日東海財務局長に提出

平成20年6月27日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社中京医薬品
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳 守央
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中京医薬品及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社中京医薬品

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中京医薬品及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準
返品引当金に記載されているとおり、会社は、従来、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上していたが、当連結会計年度より過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を返品引当金として計上する方法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準
役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社中京医薬品
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳 守央
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中京医薬品の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社中京医薬品

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中京医薬品の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針5. 引当金の計上基準(3) 返品引当金に記載されているとおり、会社は、従来、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上していたが、当事業年度より過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を返品引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な会計方針5. 引当金の計上基準(5) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。